

1 改定の背景・趣旨

- ・本計画は平成 21 年の策定後、平成 24 年制定の新型コロナウイルス等特別措置法(特措法)に基づき、新型コロナウイルス等対策における芽室町の基本方針や役割などを定めるものとして、平成 26 年 10 月に改定した。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、幅広い感染症による危機に対応できる社会を目指すことを目的に、令和 6 年 7 月に新型コロナウイルス等対策政府行動計画(国計画)が、令和 7 年 3 月には北海道新型コロナウイルス等対策行動計画(道計画)がそれぞれ全面的に改定された。
- ・芽室町においても、国、道の計画改定を踏まえ、感染症危機に対する平時の備えに万全を期すとともに、有事には感染症の特徴や科学的知見を踏まえ迅速かつ着実に必要な対策を実施するため、本計画を改定する。(道計画改定から 1 年以内に改定するものとされている)
- ・本計画の対象とする感染症は感染症法で定める感染症類型のうち、国民に重大な影響を与える恐れのある以下の感染症を「新型コロナウイルス等」と定義する。

<対象となる感染症類型と性格>

新型コロナウイルス等感染症	指定感染症	新感染症
インフルエンザ又はコロナウイルス感染症のうち、国民の大部分が免疫を獲得しておらず、国民に重大な影響を与える恐れ	感染症法に位置付けられていない感染症について、1～3 類感染症等と同等の危険性がある場合に、政令で指定(最長 2 年) 例)SARS、鳥インフルエンザ、COVID-19 など	人から人に伝染する未知の感染症であって、危険性が極めて高く、国民に重大な影響を与える恐れがある場合に、政令で指定(最長 2 年) 例)SARS

2 改定のポイント

- ・本計画の主たる目的「**感染拡大の抑制、町民の生命及び健康の保護**」、「**町民生活及び地域経済活動に及ぼす影響の抑制**」のために、国や道の役割を踏まえ、町が行うべき対策項目を整理する。
- ・感染対策においては、国や道との連携を強化することで統一的な対応を可能とするため、本計画の改定内容については、国計画や道計画との整合性を持たせる。
- ・対策項目を整理し、対策項目を軸として各項目を 3 期に分けて記載する。

◆対策項目の整理

改正前	改正後
①実施体制	①実施体制
②情報提供・共有	②情報提供・共有、 <u>リスクコミュニケーション</u>
③まん延防止	③まん延防止
④予防接種	④ワクチン
⑤医療	⑤保健
	⑥物資
⑥町民生活及び地域経済の安定の確保	⑦町民生活及び地域経済の安定の確保

※下線は新設

◆時期区分の再設定

改正前(5 期)	改正後(3 期)
①未発生期 新型コロナウイルス等が発生していない状態	①準備期 国内外における新型コロナウイルス等の発生を探知するまで
②海外発生期 海外で発生した状態	②初動期 探知して以降、政府対策本部が設置され、基本的対処方針が実行されるまで
③国内発生早期 国内で患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追える状態	③対応期 基本的対処方針が実行されて以降
④国内感染期 国内で患者が発生しているが、患者の接触歴を疫学調査で追えなくなった状態	
⑤小康期 患者の発生が減少し、低い水準でとどまっている状態	

3 計画の概要

第1部 新型コロナウイルス等対策の実施に関する基本的な方針

- 第1章 新型コロナウイルス等対策の目的及び基本的な考え方等
- 第2章 新型コロナウイルス等対策項目と横断的視点
- 第3章 町行動計画の実効性の確保等

第2部 新型コロナウイルス等対策の各対策項目の考え方及び取組

第1章 実施体制	第4章 ワクチン
<ul style="list-style-type: none">・実践的な訓練の実施・町行動計画等の作成や体制整備・強化・国及び地方公共団体等の連携の強化・職員の派遣・応援への対応・町対策本部の設置準備・設置・廃止・必要な予算の確保・財政上の措置	<ul style="list-style-type: none">・ワクチン接種に必要な資材の準備・確保・供給・接種体制の構築(特定接種、住民接種)・接種体制確保・拡充・接種記録の管理・健康被害救済
追加	追加
第2章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション	第5章 保健
<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス等の発生前・発生時における町民等への情報提供・共有・感染状況等の情報提供・共有・国からの要請による相談窓口等の設置準備・設置・継続	<ul style="list-style-type: none">・帯広保健所との連携体制の構築・有事体制への移行準備・健康観察及び生活支援の実施・情報提供・共有、リスクコミュニケーション
	具体化
第3章 まん延防止	第6章 物資
<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス等の発生時の対策強化に向けた理解や準備の促進等・まん延防止対策の準備・患者や濃厚接触者以外の町民に対する要請(外出自粛、基本的な感染対策の勧奨・徹底、休業等)	<ul style="list-style-type: none">・感染対策物資等の備蓄・備蓄状況等の確認
	具体化
	第7章 町民の生活及び地域経済の安定の確保
	<ul style="list-style-type: none">・町民生活や社会経済活動の安定の確保(連携のための情報共有体制の整備、生活支援を要する者への支援、教育及び学びの支援、事業者への支援等)